

気候 Network 通信



<京都事務所>

〒604-8124 京都市中京区高倉通四上ル 高倉ビル305
Tel.075-254-1011 / FAX.075-254-1012
E-mail. kikonet@jca.apc.org
URL. http://www.jca.apc.org/kikonet/

<東京事務所>

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2階
Tel.03-3263-9210 / FAX.03-3263-9463
E-mail. kikitoko@jca.apc.org

<郵便振替口座>

00940-6-79694 (加入者名: 気候ネットワーク)

<銀行振込口座>

東京三菱銀行京都支店
普通口座 1370852 (気候ネットワーク)

CONTENTS

特集: 温暖化対策 主役は地域

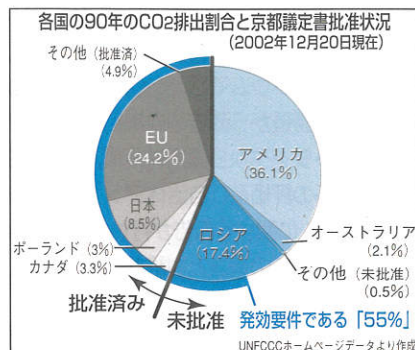
1. 京都議定書の先を見よう
- 2-3. 市民が進める温暖化防止2002全体会報告
沈みゆく島国「ツバル」
- 4-5. 市民が進める温暖化防止2002分科会報告
6. 自治体アンケート調査結果
7. 各地の動き
8. 事務局から・各種お知らせ

わたしたちはめざします

- (1) 抜本的な国内対策で京都議定書の6%削減を!
- (2) 環境重視の社会経済システムを!
- (3) 市民・地域主導で温暖化防止の促進を!
- (4) 政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を!
- (5) 南北の公平をめざし、南の人々と連携を!

京都議定書の先を見よう! 第2約束期間の削減に繋がる取り組みへ

2002年12月17日、気をもませてきたカナダが京都議定書の批准書を寄託した。100カ国目という節目の記録ともなった。先進国の90年のCO₂排出量の55%を占める国の批准という発効要件まで、あとロシアの批准を待つだけになった。日本がEUとともに批准したのは6月4日。この経過がもつ大きな政治的意味も、やがて明らかになるだろう。



「京都議定書発効へ」の風は、既に、企業の中にも市民にも、時代に先行した取り組みを押し出している。アメリカの「憂慮する科学者連合」は日本の自動車メーカー3社を世界の人と地球にやさしい車のトップ3に選んだ。ノンフロンカーエアコンは実用化に前進し、太陽光発電も量産時代に入りつつある。ノーベル賞受賞の田中耕一さん効果の後押しも得て、日本の環境を配慮した技術から経済再生の展望が見えてきた。民生や運輸部門でも、企業単位の取り組みが増えている。石油特別会計をめぐって、政府の税制の見直しも、ともかくもグリーン化を旗印にスケールを拡大して動き出した。昨年末にはアメリカの自動車税制にも環境指標が入ってきた。

京都会議以来、12月は市民にとって温暖化対策の進展を確認する月ともなってきた。昨年の京都は、気候ネットワークの「市民が進める温暖化防止2002」、環境省主催行事、京都市の地域毎のブロック会議などが集中した。各地から市民が集まり、北でも南でも、広範な市民を巻き込んだ取り組みが足腰強く動き出し、それを気候ネットワークなど環境NGOが牽引している。温暖化を軸とした分野で、地域に密着した温室効果ガスの排出削減を実行する新しい環境運動が日本に確実に生まれていることが確認された。

京都議定書が発効するということは、日本でも世界でも、社会も経済も変わるということだったのである。アメリカの離脱、日本の経済団体の抵抗などで京都議定書が何度も死の淵に立ったとき、私たちが京都議定書を蘇らせる運動を強めてきた理由の第1はそこにある。不可能にも見えることが可能になり、やがて当たり前になっていくプロセスでの先導的役割がNGOに求められているとすれば、私たちは一つの時代を仕上げつつあるといえるだろう。1,700ページに及ぶ資料集「COP3以降の動き」(8面参照)にその足跡が凝縮されている。

私たちの次の課題は、第2約束期間につながる削減のための税財政をはじめとする大きな変革である。ブッシュ政権の下で、戦争の気配が強まっている。京都議定書の道を加速させることは、世界を平和に引き戻すことに貢献する。

京都議定書の採択をホップ、発効プロセスをステップとするならば、2003年はまさにNGOが主役を担う時代へのジャンプの始まりの年と自覚しよう。それは、温暖化を最小限に食い止めるために不可欠のプロセスであり、やりがいのある仕事となる。

気候ネットワークは、あなたのご意見・情報を求めています。皆さんの参加で気候ネットワークを育ててください。
入会の連絡やお問い合わせは気候ネットワーク事務局まで。

◆討論◆

国の対策、市民の取り組み、今後に向けて

12月14日(土)の「市民が進める温暖化防止2002」全体シンポジウムの中で実施したパネルディスカッションの報告です。

●パネリスト:

野池元基氏 (コペルニクス)

小池寿文氏 (西日本リサイクル運動市民の会)

三浦秀一氏 (東北芸術工科大学)

清水康弘氏 (環境省)

●コメンテーター

浅岡美恵 (気候ネットワーク)

●コーディネーター

須田春海氏 (全国地球温暖化防止活動推進センター)

(報告まとめ: 須田恵理子)



全体シンポジウムでは、まず清水環境省地球温暖化対策課長から政府の対策について、また気候ネットワークから国内対策に関するNGOの視点からの評価及び自治体アンケート(詳細は6ページ)に関する報告が行われた後、各地の動きについての報告と討論が行われた。

●須田

ようやく自治体が温暖化対策も自分の仕事だと認識してきたところだと思います。その中で目立って動きのわかる地域の方に来ていただきました。



●野池

県の地球温暖化防止活動推進センターが昨年5月にできました。母体は長野県環境保全協会という経営者中心の団体です。県はセンターに提言書の作成を依頼したのですが、センターには経験がなく、結局県が事務を受け持ちました。ところが草案は実効性を欠いていたので、委員の有志で新たに作ったのが地球温暖化対策「長野モデル」です。長野らしさをどう出すかを主眼とし、具体的な対策を描き、最後に2010年の長野というイメージにまとめました。エネルギーについては地場産の再生可能エネルギーであるペレットや太陽光の利用促進を打ち出しました。またライフスタイルの転換では、社会システムの方から変えようと、コンビニを7時から11時に戻す、自動販売機を半分にする、などを対策に掲げました。これを5月に知事へ提出したところ、県下の全セクターの代表からの提言として是非実現したい、ということになりました。県庁内に公募メンバーからなる地球環境室が設けられ、また庁内4チームに分かれて「長野モデル」が実現できるか検討中です。



●小池

京都会議の時にエネルギーも大事だと思い、REPWを立ち上げました。活動の特徴は、九州電力とのコラボレーションです。太陽光発電への補助は、他の補助とも併



用可能で、6割くらいは補助金で賄えます。太陽光発電の九州地域のシェアは1割程度でしたが、この活動を始めてから18%程度に増えました。7割の人が補助金があれば購入できなかった、とのアンケート結果もあり、大きく影響があったと思います。

カーシェアリングはスイスで始まりました。名古屋より人口の少ない都市だと公共交通機関だけで生活するのは難しいと言いますが、自動車は持っているだけで月47,000円もかかります。そこで福岡市と九州電力とのコラボレーションで1月から始めました。自然エネルギー株式会社に証書を発行してもらい、その電気で電気自動車を走らせています。カーシェアリングは日本では6ヶ所で実施されていますが、ほとんど利用されておらず、事業会社を立ち上げるのは厳しい状況です。そこでNPO法人が事業主体となりやっていますが、これから商店街の活性化とも結びつけてやりたいと思っています。

●三浦

山形に住み、勤務しています。当初宮城のセンターは東北センターとなってほしいと思い、宮城センターの運営委員として活動しています。しかし地域レベルでの密着した活動が重要だと感じています。



県担当者においても排出量の把握がまずは大事、との認識が広まりつつあります。そこで簡易版ガイドラインを作ろうとしています。限界があるので国が一括して公表するのがよいと思います。民生部門は地域での対策が中心となると思いますが、本来であれば、県レベルに削減義務を課することも必要なのではないかと考えられます。しかし、実際問題となると難しいので、まずは地域の排出量を公表していくことが効果的です。こうしたことが地域対策のボトムアップにつながると思います。

次に問題になるのは、対策を進める地域センターの受け皿です。長野は企業家の中にそういう人がいましたが、同じことを

どこにでも望めるとは思いません。ただ東北ではバイオマスをはじめとする自然エネルギーに非常に関心が高まっており、そういうところからも受け皿を探す可能性が出てきたと思います。宮城では自然エネルギー・省エネ促進の条例ができました。MELONは市民風車建設の検討を始めています。ただ宮城では風車を何基も立てるのは難しいのでその次としてバイオマスを検討しています。MELONの会員や生協のセンターを通じてクリーンエネルギーの供給者になることができると思います。

●清水

大変興味深かったです。それぞれの自治体の庁舎で何かやる、ということとは広まっていますが、地域の対策はまだ不十分、という現状が明らかになりました。温暖化対策は、結局誰が責任を持ってなすべきか、という話になるでしょう。自治体では、国際交渉で決まるのだから国がやればよい、という意見が多いと思います。しかし地域できちんと対策をとらないと進みません。環境省としてもできるだけ支援したいと思っています。



●浅岡

国際的な枠組みの中に日本を参加させることが国内対策の政策を進めるバックアップになると国際交渉に力を入れてきましたが、一方でそれだけでは動かない、草の根を活性化させ、政府に迫ることが大事だと、地域の人と一緒に何ができるか考えながらやってきました。その結果、色々な動きが地域で出てきました。長野がすばらしいのは、2010年の地域のビジョンを誰もがわかる形にしたことです。これは各地域でもできると思います。



●会場

農林漁業の視点が薄いと感じられますが、どうでしょうか。

●野池

長野モデルでもそうですが、排出量の

多いところから対策を進めようとする
と、どうしても交通などが先になってし
まいます。

●会場

NGOと政府の間にはあちこちですれ違い
がありますが、それはどちらにとっても
よくないと思います。JBIC（国際協力銀
行）のガイドランは、NGOが入って検討
した結果、非常に高く評価されていま
す。環境税などについても、同様の研究
会を立ち上げることを提案します。

●清水

NGO/NPOの皆さんの率直な意見を聞
きたいと思っています。中環審の委員に
入ってもらったり、全国センターで定期
的に話を聞いたりしています。ただ国内
のすべてのNGOと定期的に協議する機会
を設ける、というのは現実的ではありません。

●浅岡

審議会は利害調整の場で、何かを作り
あげる場ではありません。一緒に勉強し
て作っていきましょう、ということだ
と思います。そろそろ市民の側にもその体力
がついてきたと思います。

●会場

自治体アンケートから、自治体が対策
に対する意識は持っているが、都道府県
と基礎自治体の関係や市民・NGOとの役
割分担がよくわからない、という結果が
出ていました。地域での活動を通じて見
えてくる自治体の役割は何でしょうか？

●小池

普及啓発パンフレット作成・配布など
の対策にとどまっている自治体が多いで
す。私たちは、共同事業ができると良い
と思っています。

●三浦

自治体で温暖化対策の重要性は認識さ
れていても、優先順位はまだ低いで
す。それを高めるためには、どういう動
機付けを与えるかが問題です。地域社会
の中に環境に関心のある人はいるはずで
すが、そういう人をどう発掘していかに
ネットワーク化するのが重要です。

●清水

対策をとる時には、排出量の把握が第
一步です。ここからこれだけの量が出て
いる、というのを把握することから対策
の可能性が出てくるのです。地域で何か

をしようと思った時には、そこからはじ
めたら良いと思います。それを支援する
ガイドなども作りたいと思います。

●浅岡

私は弁護士として消費者問題に関わっ
ていますが、自販機を買わせて設置させ、
脱サラしてのコンビニ開業を勧め、環境
対策なしのマンションを売り逃げる、など
の問題は消費者問題でもあり環境問題
にもつながります。リフォームも消費者
苦情のトップになっています。早く市民
が参画してきちんとした事業ができるよ
うにしていかなければならないと思います。

●須田

排出量の把握と公開を徹底し、削減しな
い人が得をするシステムはやめるべきで
す。国と地方、事業者、市民の役割分担を
はっきりすべきです。どことも同じパンフ
レットを作っても仕方ありません。

来年早々に原子力を使わない『社会実験』
が始まろうとしています。これは、エネ
ルギーが不足し、CO₂が増え、だから原
発は必要だ、という結果になる危険性も
あります。市民がきちんと取り組んでい
く必要があります。

進行する 世界温暖化

沈みゆく島国「ツバル」～その現状と対策の緊急性～

市民が進める温暖化防止2002 全体シンポジウム 特別報告より
中島正明氏 (FoE Japan 南太平洋島嶼プロジェクト担当)



ツバルは、南太平洋にある環礁国（環状のサンゴ礁でできた
島国）です。人口は約12,000人、陸地面積は約26km²という小
さい国です。人々は基本的に自給自足の生活をしています。

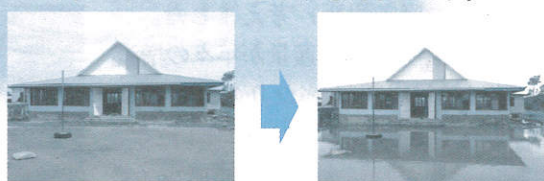
この国はいま、深刻な温暖化の影響を受けつつあります。
例えば、海面上昇やサイクロンの影響で海岸が浸食されて
います。すべての木が流されてしまった島も出てきました。
また、海水が流入することにより井戸が使えなくなったり、
主食であるタロ芋が塩害でとれなくなったりしています。
さらに、島から流出する砂や高温の影響でサンゴが死んでし
まって、そこに住む魚もとれなくなってきました。これによ
り、食料を缶詰めなどの輸入食品に頼らざるを得なくなっ
ており、それに慣れていない島の人々の健康が害されることも
懸念されます。近年では、満潮時に島の陸地から海水が湧き
出して陸地が海水で満たされるようになってしまい、その
被害は年々悪化しています。ツバルでは海面上昇は起こって
いないという科学者もいますが、彼らが用いているデータは
9年という短期間のものであり、これをもとに海面が上昇し
ていないとはいえません。もっと長期的に観測を続けたデータ
から判断をしなければなりません。そして事実として、他の
国では海面の上昇が観測されています。

ツバルでは、ニュージーランドへの移住制度が始まってい
ます。これは「環境難民」というものではなく出稼ぎ制度の
延長であるとは考えていますが、このまま温暖化が続け
ば、最終手段は移住しかないというのは事実だと思います。

ツバルが、京都議定書から離脱したアメリカを訴えるとい
う報道が日本でもされています。この問題について、ツバル
では実際に準備会合が行われてきましたが、政権が交代して
からは閣議の主な議題にはなっていません。訴訟問題は事実上
ストップしていると言えます。

ではこの国ではどのような対策を実施しているのでしょうか。
ツバルは緩和策をやっていません。そもそもCO₂排出量
は極端に少ないのです。しかし、被害は確実に大きくなる。
そこで適応策はやらなければなりません。現在支援を受けな
がら適応策実施のための計画策定やアセスメントが進められ
ていますが、プロジェクトを実施する段階では費用が必要と
なり、これをどう確保するかが大きな課題です。

ツバルの人々に話を聞くと、温暖化のことはあまり知ら
ず、危機感もあまり無いようです。しかし被害は確実に彼ら
の生活に及びます。彼らはツバルに住み続けたいと考えてい
ますが、このあたりまえの権利を守るために彼ら自身にでき
ることはありません。私たち先進国が対策を行い、またこれ
らの国に資金を提供することが不可欠なのです。



写真：吹き出した海水で満たされる陸上（左：干潮時 右：満潮時）
（背景写真：ツバルの首都フナフチの航空写真） 写真提供：FoE Japan

問題提起 浅岡美恵 (気候ネットワーク)
基調報告 三浦秀一氏 (東北芸術工科大学)
報告 谷口親平氏 [くらしと破壊される京都の中心市街地]
パネルディスカッション
パネリスト 報告者+松原嘉樹氏 (京都府立大学)
コーディネーター 佐々木佳継氏 (地球温暖化防止京都ネットワーク)

この分科会は、民生部門における温暖化対策で住宅・建築物に係るものが大きいとの問題意識で開催された。建築基準面積の緩和などは、ますますCO₂の排出を増加させる要因である。京都の中心市街地でのマンション建設ラッシュは建て詰まり現象を起こし、まちの破壊とともにヒートアイランド現象の原因ともなっている。国は、住宅関係の省エネを大きく見積もっているが、具体的な政策は示していない。国民の努力に頼るだけでなく、CO₂排出抑制の具体的な仕組みをつくり上げなければならない。

基調報告では、次のようなことが指摘された。地方自治体が温暖化対策として、地域の排出ベースラインの把握やモニタリングを行うことが必要である。住宅対策として、省エネで10%、自然エネルギーで10%、住宅そのものの対策で10%位の削減は見込めるが、地域特性があり、地域の義務的な削減

分科会報告1

建物づくり・まちづくりからの温暖化対策



目標設定が必要である。技術的な問題などで厳しい面はあるが、対策の進捗状況をオープンにしていけることも必要であり、省エネルギー基準の点検・見直し、優れた住宅に係る表示なども検討することが必要である。都市計画が全くなされていない地域もあり、行政自体の取り組みによりスプロール化(無秩序な都市の拡大)が引き起こされている場合もある。市街化区域・調整区域の線引きも必要で、コンパクトシティの実現を目指すことが重要である。

報告では、京都市の中心市街地である姉小路通りで、地元住民がマンションの計画段階から関わり、当初の計画を変更させるなどの取り組みが紹介された(翌日の「町並みウォッチング」で見学)。

討論では、新築の建築物も重要だが、伝統的なストックを活かして、かつ近代的な要素を取り入れつつ温暖化防止につながる家づくりを進めていくことも重要であることが確認された。

持続可能なまちづくりにとって、住宅建築の問題は重要で、気候ネットワークの活動の柱の一つに加えて継続した取り組みを行なっていくことが必要であるとの提案があった。(まとめ: 佐々木佳継氏)

市民が進める温暖化防止

「市民が進める温暖化防止2002」の一環として12/14(土)

第一報告 堀江武氏 (京都大学)

第二報告 主原憲司氏 (北山の自然と文化をまもる会幹事)
コーディネーター 榊原義道氏 (北山の自然と文化をまもる会)

COP3の際私たちの近くで語られた「地球温暖化」はまだ将来への「おそれ」でした。現在はその「実感」が語られ始めています。その実感をさらに広げるとともに、「変化の本質」への理解を深めることが大切になっています。ここ3年間、私たちは進行する温暖化についての調査を続け、地球温暖化が身近で進行しつつありすでに自然界に様々な影響を与え始めていることを確認して、その情報を発信してきました。

今回のシンポジウムでは、第一報告で、食糧生産の実態を見つめながら、世界の食糧問題への温暖化の影響について(報告: 堀江武氏)、第二報告では、芦生などで進むナラ枯れ病の実態を通じて、森林に及びつつある病虫害の影響と森の変化の重大性について(報告: 主原憲司氏)考えました。

堀江氏は、世界の穀物生産量が年々の増減を繰り返しながらも一人当たりの食糧では明らかに壁に突き当たっていること、近年、気候変動の影響が特に大きくなっており、米を例にとった場合、温暖化による不稔

分科会報告2

進行する日本温暖化

(実のないモミになること)の発生は開花期の気温が36℃を越えると激増することを明らかにし、日本の農業のあり方、外国に依存した食糧輸入の現状への強い危惧を表明しました。

また主原氏は、いま京都府美山町や京北町の森で見られるいくつかの事態を指摘し、森に起きる変化への注目を呼びかけました。美山町などの森ではここ数年、開花はするものの実は発芽しないブナがいたるところで見られます。ここ2~3年で広がるカシナガノキクイムシが運ぶナラ菌によるミズナラなどの枯死についても、温暖化による昆虫の生息範囲の拡大とミズナラなど樹木の衰弱がその要因をなしているのではないかと指摘されました。

いま、地球温暖化の中で“海に沈む島ツバル”が注目を集めていますが、森林などにおいても主要樹種が南限となっているところにおいて、すでに同じ質の異変が発生していると考えられます。京都の森で起こるブナの異変やミズナラの枯死、それに伴う昆虫の消失、クマなど動物の行動の変化は、生態系の異変の連鎖ではないかと考えられます。

(まとめ: 榊原義道氏)



パネリスト 植田和弘氏（京都大学）
氏原修氏（大阪府森林組合）
大西啓子氏（きょうとグリーンファンド）
大林ミカ氏（GEN、ISEP）
和田武氏（立命館大学）
コーディネーター 豊田陽介氏（京エコロジーセンター）

この分科会では、近年確実に広がりを見せる地域での自然エネルギーへの取り組みを、今後さらに普及させていくための「次の一手」として何をなすべきなのか、というテーマで議論が行われた。

きょうとグリーンファンドは、少額を多くの人に負担してもらったり、太陽光パネルを設置する過程やその後に環境学習を通して地域とのつながりを持つなど、効果の高い活動を無理なく継続するための方法を模索している。近く3号基、4号基が新設される予定で、また京都ライオンズクラブ等の協力もあり、活動は着実な広がりを見せている。大西氏は「今後の普及の心配はしていないが、人件費など組織としての財政基盤に課題が残る」と、展望と課題を語った。

氏原氏は、「林業が抱える問題を克服することが重要である。バイオマスを利用することによって、森と村、街と村の循環を取り戻し、エネルギー問題、山村の雇用、

分科会報告3

自然エネルギー普及の次の一手



都市問題などが総合的に解決できる。ペレットを作っても燃焼させるストーブが少なく、販売先が限られているため、低価格の国産ペレットストーブの生産を考えている」などと、森林の現状と自然エネルギーとしての活用の将来性について説明した。

ISEPなどが推し進める、配当が戻り地域が潤う仕組みの市民出資型の風力発電が全国的に広がりを見せている。大林氏は「風も光も地域の財産である。地域の活性化や市民参加を進めることで自然エネルギーの普及をさせていきたい」と述べた。

これらの報告を受け植田氏は、地域の取り組みは国の政策や国際的なルールに大きな影響を受けることを指摘し「市民参加型でネットワークを作りながら取り組んでいくことと、国レベルの制度構築をつなげることが重要だ」と提言した。また和田氏は、ドイツの再生可能エネルギー法（前号参照）成立の原動力となった地域・市民の取り組みを紹介するとともに「日本の自然エネルギーの産業を

発展させ途上国の導入を支援することは大きな国際的貢献につながる。日本が先進国としての責務を果たすためのベースは地域にある」と指摘した。（まとめ：佐藤健実）

2002 分科会内容報告

午前中に開催した分科会内容の報告です。

パネリスト 兒山真也氏（神戸商科大学）
伊藤康氏（千葉商科大学）
足立治郎氏（「環境・持続社会」研究センター）
萩由美子氏（ストップ・フロン全国連絡会）
畑直之（気候ネットワーク）

炭素税分科会では、炭素税の重要性が確認され、市民・NGOによる制度設計提案に大きな異論はなく、広がりを作っていくなど実現に向けてのプロセスが重要だということが共有されました。

まず、なぜ温暖化防止（CO₂削減）に炭素税が重要かという点について、全分野に及んで価格の効果でCO₂削減を促すことができる政策手法であり、京都議定書の目標達成のための政策強化に必要不可欠だということを確認しました。

次に、政府が今行っているエネルギー特別会計の見直しについて、石炭への課税は一步前進だが、使い道は相変わらず原子力を中心で問題、と指摘されました。道路特定財源については、政府の見直しが微修正にとどまる中、「道路財源は国では余っているが地方では一般財源も使っているの、国から地方への税源委譲を検討すべきだ」との指摘を神戸商科大学の兒山真也さんから頂きました。

分科会報告4

変えよう税財政！グリーン化で温暖化防止！ ～エネルギー特別会計・道路特定財源改革から炭素税へ～



その後、市民グループ・炭素税研究会の制度設計提案の改定版（バージョン4）（※気候ネットワークのホームページに掲載しています）がこの日初めて発表され、議論を行いました。

まずストップ・フロン全国連絡会の萩由美子さんから、「炭素税は重要でとても面白いと思う。実現に向けてはフロン回収・破壊法を実現した経験も生かせると思う。ただこの会場の外には想像を絶するくらい興味のない人が多いので、そこが課題」とのコ멘トを頂きました。兒山さんからは、「完成度の高い提案だが、雇用にも良いという点（いわゆる「二重の配当」）には経済学的にも議論のあるところだ」とのご指摘を頂きました。

会場には、関西各地はもちろん遠方からの参加者も多く、太陽光などの自然エネルギーの促進に役立つことを期待したい、環境関係だけでなく税制全体を見ていく必要がある、などの意見が出されました。

今後について、東京でのロビー活動と並行して、各地で炭素税について議論を行う場を持ち理解を広めていくことが重要という認識が共有されました。（まとめ：畑直之）

主体間の連携のあり方と役割分担が課題

— 地球温暖化防止に関する自治体アンケート調査（第3次）より —

気候ネットワーク地域温暖化防止研究会 平岡俊一

◆地方自治体の温暖化対策の現状

気候ネットワークでは、本年10月に地方自治体における温暖化対策の状況を把握することを目的にアンケート調査を実施した。これまでも、1998年と99年に同様のアンケート調査を実施しており、今回は3度目の調査となる。対象としたのは、近畿圏の5つの府県の基礎自治体273と全国47都道府県である（回収率は基礎自治体51.2%、都道府県80.8%）。

温暖化対策に関連する条例・計画の策定や温室効果ガス等の排出削減目標の設定など、温暖化対策の枠組みづくりは、基礎自治体、都道府県ともある程度進められている。特に温暖化防止実行計画に関しては、基礎自治体では5割近く、都道府県では全ての自治体が策定を終えている。しかし、自治体全域の温室効果ガスの排出量を把握している自治体は、都道府県では69%になるものの、基礎自治体では6%にとどまっている。また、実際の施策実施状況では、基礎自治体、都道府県とも行政内での事業者としての取り組みは進んでいるが、自治体全域での取り組みは広報・啓発的な施策にとどまっている自治体が多いことが明らかになった。

◆現状から明らかになる課題

このような現状において、各自治体の対策担当者からは温暖化対策に取り組むにあたっての様々な課題が挙げられた。特に基礎自治体担当者からは、自治体の財源不足や体制未整備、市民との協力関係構築の必要性、実効的対策導入の難しさ、などが多く挙げられている。さらに、それを踏まえ都道府県に対しては、財政的援助や情報・ノウハウ提供、都道府県自身のリーダーシップの発揮や経済的手法等による施策の導入、を求める声が多く挙げられた（グラフ1）。しかしながら、都道府県で基礎自治体に対する支援制度を有している自治体は極めて限られており、温暖化対策において都道府県と基礎自治体が有効に協力・連携できていないことが明らかになった。また、都道府県と基礎自治体の両者が同じような施策を実施していることなどから、温暖化対策における都道府県と基礎自治体の役割分担自体が明確化されていないことも明らかになった。

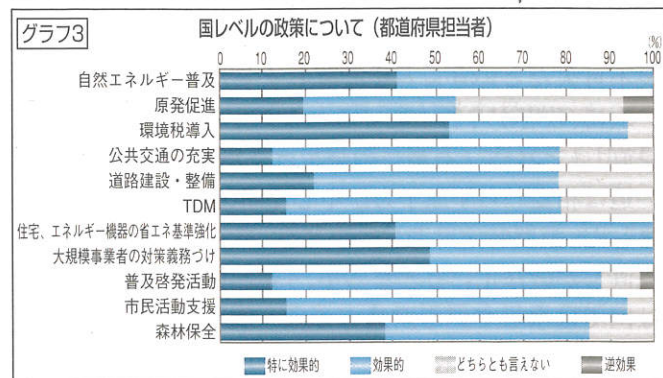
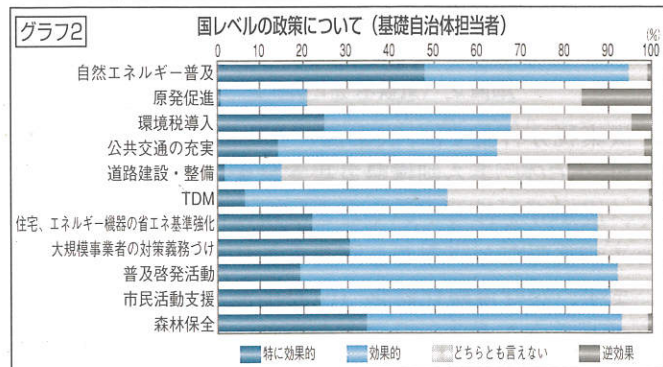
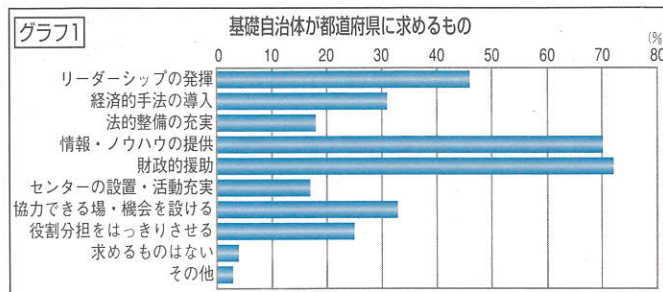
◆国の政策に対する考え

今回のアンケート調査では、各自治体の担当者に、国レベルで実施される温暖化対策の実効性に関する考えを聞いた。その結果、自然エネルギー普及、環境税導入、公共交通充実、事業者の対策義務化等の政策については多くの担当者が概ね肯定的に捉えている。それに対して、現在

温暖化対策として位置づけられている道路建設・整備については多くの担当者が否定的であり、原発促進については都道府県担当者で意見が分かれるものの、基礎自治体ではほとんどの担当者が否定的に捉えていることが明らかになった（グラフ2・3）。

◆役割分担の明確化を

このアンケート調査の結果からは、地方自治体の温暖化対策の現状と課題が明らかになっている。今後、温暖化対策を前進させるためには、地方自治体だけでなく国、市民、事業者も含めて、それぞれの主体の役割や責務を明確化していくことが求められる。また国レベルの対策・制度づくりにおいて、地域の声が反映される仕組みをつくり上げること、地域の状況に合わせた支援を行うことが必要である。



（アンケート調査の結果は、気候ネットワークのホームページ上で2003年2月頃に公開する予定です。）

zenkoku

●「自然エネルギー市民ファンド」発足

市民出資による風車の建設を進める「自然エネルギー市民ファンド」が発足した。これは「環境エネルギー政策研究所」や、すでに市民風車第1号を建設した「北海道グリーンファンド」の呼びかけにより、市民風車の建設を目指す10の市民団体が結集してつくった組織。2003年に秋田と青森で、2004年以降には首都圏、鹿児島県、山口県などで市民風車を建設することを目指している。

URL : <http://www.greenfund.jp> (問合せ : ISEP (環境エネルギー政策研究所) TEL : 03-5366-1018)

saitama

●埼玉エコ・リサイクル連絡会が交流集会を開催

埼玉県廃棄物政策室とのパートナーシップ団体で、設立10周年を迎えた埼玉エコ・リサイクル連絡会(会長・高木康夫)では、今年度の交流集会を来る2月1日(土)午前10時から午後4時30分まで、さいたま市民会館うらわ(旧浦和市民会館)で開催します。

今回のテーマは、「今こそ活かそう!市民の知恵—循環型社会はもうそこまで—」。午前中の基調講演は、パートナーシップによる効果的な活動を展開している千葉縣市川市の活動について、市民側から「いちかわ地球市民会議代表」の高木史人氏が、行政側から「市川市環境清掃部次長」の加藤正氏が報告します。午後からは「ごみの減量に挑む行政の実例紹介」「環境買い物ガイド」「これからのライフスタイル」「繊維類の循環システム構築」の各分科会を実施します。(外谷富二男・埼玉エコ・リサイクル連絡会理事)

申し込み・問合せ : 「埼玉県廃棄物政策室」 048-830-3129 (柳)

edogawa

●足温ネットの「省エネゲーム」が本に

「足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ(足温ネット)」が作成した省エネゲームが来年春に合同出版から1冊の本として出版されることになりました。このゲームは、ある家庭が300万円をかけて省エネ家電や自然エネルギーを購入することで、20年間にどれだけのCO₂排出量が削減できるかを計算し競うものです。計算では、開始時点に比べ少なくとも40%、最大で60%もの削減ができることが分かりました。お買い物感覚でできるこのゲーム、ワークショップ等で「大変分かりやすい」と好評です。本は1冊1,600円(予価)、ゲームキットは別売1,000円(予価)です。学校の総合学習やNGO/NPOのワークショップ等で、ぜひご活用下さい。

(山崎求博・足温ネット)

問合せ : 足温ネット TEL/FAX:03-3654-9188/4727 E-mail:yamachan@jca.apc.org

kyoto

●ヨハネスブルグ・サミットからの出発 ~次の10年を見据えて~ NGOオープンフォーラム実施

12月15日(日)、京都でNGOオープンフォーラムを開催した。これは、環境保全や貧困根絶、ODA問題などに取り組むNGOが協働で主催したもので、南アで開催されたヨハネスブルグ・サミットでの成果や課題を踏まえ、10年後を見据えてNGOの活動方針や取り組むべき課題などについて話し合った。経済のグローバル化が進む中、地球規模の環境悪化や貧富の格差拡大など市民・NGOが直面する課題は深刻である。このような状況下、市民・NGO活動の社会的な影響は確実に強まっており重要な局面で大きな役割を果たしている、ということが再認識された。ヨハネスブルグ・サミットでもなされなかった持続可能社会への方向づけのためには、取り組み分野やテーマが異なるNGO間の情報共有や戦略的な連携が必要であると言える。そのきっかけとしての有意義なフォーラムとなった。



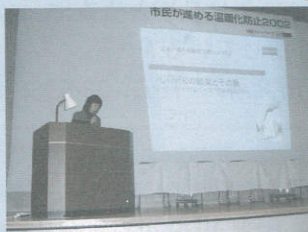
●ストップザ温暖化京都市民会議、ブロック会議開催

京都市における温暖化対策を促進するために、12月中旬に市内4カ所で「ブロック会議」が開催された。京都市全域での温暖化対策は進められているが、より細かい地域の状況を把握したりパートナーシップによる取り組みを進めたりするためにも地区単位での合意づくりや効果的な連携が必要、との考えからブロック毎の会議実施に至った。ブロック会議の主催者である京都市は、企画段階からNGOと連携し、市民の声を聞きやすい会議形式にした。会議では、様々な地域の取り組みの成果や課題、将来展望についての報告があり、参加者も含めて活発な意見交換が行われた。「情報を共有する場や、地域のコーディネーターや活動拠点が必要」「よい情報共有の場となったし、新たな連携のきっかけともなる」などの発言があった。この成果を活かすためにも、今後も同様の会議を継続し、実効性のある取り組みの推進やその連携への支援、また地区の人材育成や温暖化対策推進組織づくりなどにもつなげていく必要があるだろう。

「市民が進める温暖化防止 2002」を開催しました

12月14・15日に京都で「市民が進める温暖化防止 2002」を開催いたしました。分科会・全体会・町並みウォッチングに延べ430人が参加し、地球温暖化防止京都会議からの5年間で地域レベルでの温暖化対策が着実に根づきつつあることを確認し、また今後の取り組みの課題を共有しました。

ご参加・ご協力いただいた皆様、誠にありがとうございました。(関連記事: 2～5面)



全体会でCOP8(気候変動枠組条約第8回締約国会議)の結果について報告する平田仁子(気候ネットワーク)



14日(土)夜の懇親会の様子。各地で温暖化防止に取り組む人々が集い、情報を交換して交流を深めました。



全体会の受付をするボランティアスタッフ。約40名のボランティアの献身的な協力によって運営されました。

「町並みウォッチング」を実施

市民が進める温暖化防止 2002

「建物づくり・まちづくりからの温暖化対策」分科会を受けて、15日の午前、町並みウォッチングを行った。約30人の参加者は本能寺前に集合し、京都市中心部の姉小路通や三条通界隈を徒歩で見学した。

まず、前日の分科会で報告された谷口氏のお宅で、歴史的な町並みの破壊の現状について説明を受けた。次に住民参加で建設したマンションを見学。「姉小路の住民と事業者が話し合い、風通しと日当たりを確保するため南北に棟を分割、11階建設予定を8階へと高さを抑制、デザインまで細かく配慮を加えた」という経過などを事業者の方から説明を受けた。

見学の中心となった姉小路界隈には、歴史的な和風建築物や明治以降の近代建築物に加え、古い町家の趣を残したまま改装した店舗なども多く、新しい建築物でも昔からの町並みと馴染んでいるものがあった。一方、近年巨大マンションが乱立し駐車場も急増しており、ここ数年で京町家の風情が急速に失われている様子を見ることができた。

建物づくり・まちづくりは暮らし方のデザインにほかならない。快適にすごすことができ、かつ温暖化防止につながる暮らしをつくるためにも、建物づくり・まちづくりを見つめ直し、そこに地域住民の意志を反映させていくことの重要性が確認された。

(岡 優子・気候ネットワーク)

写真: 本能寺前に集まった参加者ら



ご支援に厚くお礼申し上げます。

事務局から...

●明けておめでとうございます。本年もよろしくお願い申し上げます。

●情報をお寄せください。

「2002年の世界の平均気温は、統計が始まった1880年以降最も高温だった1998年に次いで2番目に暑い年になりそう」との報道がありました。各地の温暖化の兆候や被害の報告も増えています。みなさまの近くの異変や温暖化の兆候と思われる情報をお寄せください。国内対策の具体化と実践が求められています。気候ネットワークは、地域の温暖化対策の情報交換や連携を進めていくことに取り組みます。地域の温暖化対策の情報をお寄せください。

●ご支援をよろしくお願いします。

今年は京都議定書の発効の年になりそうです。環境NGOの役割がますます大きくなっていきます。いっそうのご支援・ご寄付をよろしくお願いします。

次の方・団体から寄付をいただきました。誠にありがとうございました。

日比野敏陽、エイボンプロダクツ、近畿労金労働組合、中須雅治、小関千秋、中村郁也、堀江武、榊原義道 (敬称略、順不同、2002年11月～2002年12月)

書籍の紹介

BOOKS INFORMATION

「よくわかる地球温暖化問題」(改訂版)



気候ネットワーク・編
発行: 中央法規
A5版 252ページ
1,800円+税(一般書店)
会員特価: 1,620円
(気候ネットワークを通じての
販売価格(送料別))
(表紙はオレンジ色です)

2000年発行の「よくわかる地球温暖化問題」を、最新情報を盛り込み改訂しました。科学編・条約編・対策編・特別編からなる「解説の部」と、約550語を収録した「用語の部」から構成されています。一般の書店でお買い求めいただけます。

資料集「地球温暖化防止COP3以降の動き」



A4版
国際編 637ページ
国内編(上) 615ページ
国内編(下) 423ページ
各2,000円
3冊セット5,000円
(送料別)

COP3以降の温暖化対策の動きをまとめた資料集です。法律や条約、気候ネットワークを始めとするNGOのプレスリリースや声明、各種審議会の資料などを収録しています。研究・活動にご活用ください。申込み・問合せは気候ネットワークまで。

気候ネットワーク通信「気候Network」28号
2003年1月1日発行(隔月1日刊)

代表: 浅岡 美恵/副代表: 須田 春海/事務局長: 田浦 健朗
編集・DTP: 木原 浩貴/須田恵理子・岡 優子

古紙100%の再生紙に大豆油インクを使用し、
風力発電による自然エネルギーで印刷しました。



特定非営利活動法人 気候ネットワーク URL: <http://www.jca.apc.org/kikonet/>

<京都事務所(本部)>

604-8124 京都市中京区高倉通四上ル高倉ビル305
Tel. 075-254-1011 FAX. 075-254-1012
E-mail: kikonet@jca.apc.org

<東京事務所>

102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2階
Tel. 03-3263-9210 FAX. 03-3263-9463
E-mail: kikotko@jca.apc.org

郵便振替口座: 00940-6-79694 (加入者名: 気候ネットワーク)
銀行振込口座: 東京三菱銀行 京都支店 普通口座 1370852 (気候ネットワーク)